

【ポスター発表】

**地域福祉活動の人材発掘方法に関する研究**  
**地域包括型住民自治組織による自治会推薦研修会の有効性について**

○ 山口県立大学 氏名 坂本俊彦 (008493)

【キーワード】 地域福祉活動、人材発掘、自治会推薦研修会

### 1. 研究目的

本研究の目的は、地域福祉活動の担い手となる地域づくり人材の発掘方法のひとつである、地域包括型住民自治組織による自治会推薦研修会の可能性を探ることにある。

これまで「家族」で解決してきた生活課題が「地域課題」として顕在化するなかで、その解決を図る場として地域社会の重要性は増す一方である。「地域づくり人材」とは、自らが住む地域の課題解決に積極的に取り組み、安心・安全な地域社会の維持・向上に貢献する地域住民のことであり、その量的・質的確保が重要であることは多言を要さない。

しかし、これまで主力であった戦前・戦中世代は加齢による引退を余儀なくされつつあり、戦後世代を中心とする新たな「地域づくり人材」の発掘・育成が急務となっている。これまで相対的に疎遠であった戦後世代は、どのような働きかけ（発掘方法）によって、「地域づくり人材」として顕在化し得るのだろうか。

本研究は、かかる問題意識に基づき、A県B市C地区D地域包括型住民自治組織（以下「D自治会連合会」と略す）が平成22～23年度に地域在住中高年者約100名を対象として実施した「自治会推薦研修会」に注目。その人材発掘方法としての有効性と可能性について検討するものである。

### 2. 研究の視点および方法

本研究の視点の特徴は、これまで取り組まれてきた標準的な人材発掘の方法を、後述のように、思弁的に「特定住民に対する勧誘」と「不特定住民に対する公募」に区別したうえで、両者の限界を補うものとして地域包括型住民自治組織による「自治会推薦研修会」を対置したことにある。また、研究方法としては、D自治会連合会の協力を得て、①研修会企画会議ならびに研修会当日における参与観察、②研修会参加者に対する質問紙調査、③D自治会連合会関係者に対する聞き取り調査、の3つの方法を併用した。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、調査対象者に対して、研究の目的と方法、公表の方法等を記載した文書を配布説明のうえ調査依頼を行い、同意した者のみから回答を得る等、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づく倫理的配慮の下に実施した。

#### 4. 研究結果

参加者を対象とする質問紙調査の結果をみると、回答者の3～5割が、研修会参加によって「良好な近隣関係の維持」、「地域貢献活動への参加」に肯定的な意見を持つようになったとしている。また、D自治会連合会関係者に対する聞き取り調査によれば、参加者を中心としそれ以外の地域住民をも巻き込むかたちで、IT機器活用能力の向上を目的とするグループ、遊休農地を活用した花卉根菜栽培グループの2つが結成され、後者は4年あまりに亘って活動を継続しているとのことである。このように、D自治会連合会が地域づくり人材発掘を目的として実施した研修会は、地域住民が相互に助け合いながら地域課題の解決に取り組むという機運を高めることに、一定の効果があったといえる。

#### 5. 考察

既存の人材発掘方法のうち、「特定住民に対する勧誘」とは、地域活動者が自身の「人脈」を活用し、非限定的かつ不特定な活動への参加を呼びかけるもので、既存の活動（組織）運営が円滑に継承されやすいが、地域づくりへの参加機会が私的な人脈によって限定され活動（組織）の「閉鎖性」を招きやすい。また、「不特定住民に対する公募」とは、広報誌等を活用し、限定的かつ特定の活動に対する参加を呼びかけるもので、活動（組織）の「開放性」が保たれ新たな地域課題に柔軟に対応する可能性はあるが、実際の活動内容は参加者の興味を惹き過度の負担を伴わない「私益性」の高いものに限定されがちである。

本研究でとりあげた「自治会推薦研修会」は、地域包括型住民自治組織が、年齢・人数のみを条件とし、構成団体である複数の単位自治会からの推薦によって参加者を募った結果、既存の方法と異なる特徴を有することになった。即ち、年齢という客観的指標を参加条件とすることで既存の活動者の人脈に囚われない「開放性」を確保するとともに、単位自治会から推薦された代表者としての使命感を参加者に付与することで、活動内容の「公益性」を確保する取り組みとして捉えることができるのである。このような募集方法が可能であった背景には、D自治会連合会と単位自治会との緊密な連携体制、ならびに単位自治会に対する地域住民の帰属意識の高さがあると考えられ、その汎用性には一定の限界があるが、少なくともこのような条件を有する地域においては、既存の方法を補うものとして、取り組む価値のある人材発掘方法であると思われる。

「人材発掘」の取り組みは、地域社会側にとっては、地域づくりの人材を確保することが目的であるが、「発掘」される地域住民側にとっても、地域における居場所づくりにつながるものである。とりわけ生活圏の縮小を余儀なくされる高齢期において、その需要は高まるものと想定される。地域社会、高齢住民双方のニーズを満たす地域づくり人材の発掘方法について、更なる研究開発が必要とされているように思われる。